

2021年2月24日

政策研究レポート

在宅勤務者¹の人数規模と属性

在宅勤務は何をもたらすか①

政策研究事業本部 経済社会ユニット長 上席主任研究員 横山 重宏

- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって在宅勤務者が大幅に増加したとされる中、本稿では、2020年10月時点での在宅勤務者の人数規模を推計しその属性や特徴を整理した。
- 20～50歳代の(通勤する場合に)主にオフィスで働く雇用者(企業等に雇われる者)の中で、2020年10月に1週間当たり1日以上在宅勤務者は、男性599万人、女性302万人の合計901万人であった。在宅勤務者の雇用者全体に対する割合は、男性が22.8%、女性が13.3%、合計が18.4%となる。
- 在宅勤務者の週の在宅勤務日数構成は、男女とも「週4日以上」がほぼ半数を占め最も多く、次いで「週2・3日」が3割程度となっている。
- 在宅勤務者の勤め先の全従業員規模は、「1,000人以上」が327万人(36.3%)で最も多く、「100～299人」が143万人(15.8%)、「300～999人」が117万人(12.9%)、「30～99人」が109万人(12.1%)で次いでいる。全体に大企業から中堅企業に多い。
- 在宅勤務者の職種は、「事務職」が354万人と最も多く39.3%を占める。次いで、「専門職・技術職」の239万人(26.5%)、「管理職」の148万人(16.4%)が多い。「サービス職」が56万人(6.2%)、「販売職」が38万人(4.2%)となっている。
- 在宅勤務の雇用形態は、「正社員・職員」が734万人と81.4%を占める。「非正規社員・職員」は168万人(18.6%)となっている。非正規社員・職員では119万人(70.7%)が女性である。
- 在宅勤務者の1日の通勤時間(勤め先に通勤した場合、往復時間)は、「30～60分未満」が262万人(29.0%)で最も多く、これに「30分未満」の180万人(19.9%)が次いでいる。
- 勤め先の会社の中で自分と同頻度で在宅勤務をしている人の割合は、「ほとんどいない」が182万人(20.2%)で最も多い。その他には、「1～2割程度」から「ほぼ全員」まで広がっている。
- 2020年10月時点の在宅勤務者について、在宅勤務の開始時期をみると、2020年4月以降が341万人(37.9%)で最も多い。次いで、「2020年1月以前から」が269万人(29.96%)と多い。その他、「2020年10月以降」が161万人(17.9%)となっている。

¹ ここでは、自宅等での勤務の他、サテライトオフィスでの勤務を含む。

1. 分析趣旨

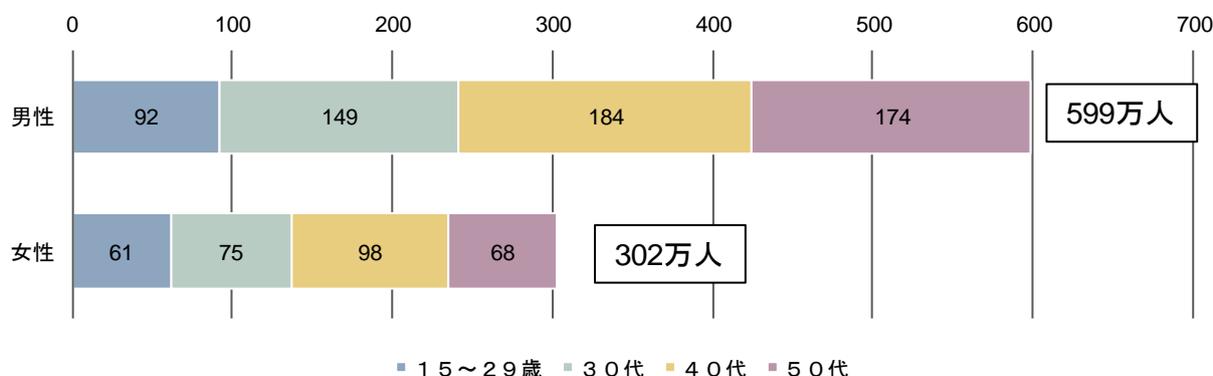
- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって在宅勤務者が大幅に増加したとされる中、在宅勤務者の特徴と働き方、生活、健康にはどのような影響が生じているのだろうか。この問いに答えるために、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)では、2020年10月時点で在宅勤務を行う労働者約2,000人のアンケート調査を実施した(アンケートの概要は最終ページに掲載)。
- 本稿は、アンケート調査結果を基に、2020年10月時点での在宅勤務者の人数規模を推計し、その属性、特徴を整理したものである。2021年に入り東京都などに対して緊急事態宣言が発令されるなど、在宅勤務の対象者は常に変化している。本推計は、一定の想定の下に、既存統計とアンケート調査を組み合わせることで算出したものであること、また、比較的感染拡大のペースが落ち着いた状況で実施したものと位置づけられることなどから、結果は幅を持ってみるなど十分な留意が必要である。

2. 在宅勤務者の規模推計

(1) 在宅勤務者の人数

- 20~50歳代の(通勤する場合に)主にオフィスで働く雇用者(企業等に雇われる者)の中で、2020年10月に1週間当たり1日以上在宅勤務者は、男性:599万人、女性:302万人の合計:901万人であった。同時期の同年代の雇用者数は、男性:2,625万人、女性:2,266万人、合計:4,891万人(以上、総務省統計局「労働力調査(2020年10月)」の雇用者数)であることから、在宅勤務者の雇用者全体に対する割合は、男性:22.8%、女性:13.3%、合計:18.4%となる²。

図表 1 在宅勤務者の人数規模(2020年10月時点)



(出所)MURCによる推計値

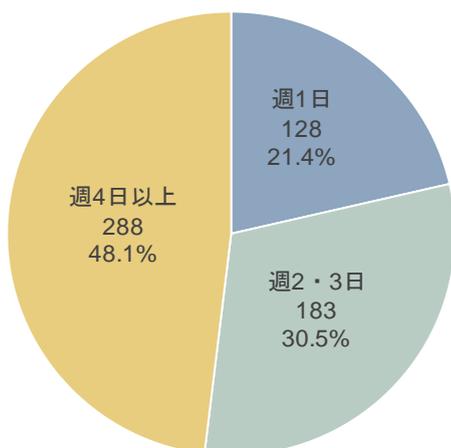
(算出方法の概要)総務省統計局「労働力調査(2020年10月)」の性別・年齢階層別(15~29歳、30代、40代、50代別)の雇用者(企業などに務めている者)数を基準として、これに、本アンケート調査(スクリーニング調査)から得られる、(自営業主、経営者ではなく)企業・役所・団体に雇われている者に対する、主にオフィスでの仕事(デスクワーク)をしており、かつ、2020年10月の1週間当たりの在宅勤務の日数が1日以上の方の割合(=雇用者に占める在宅勤務者の割合に相当)を乗じたものを、在宅勤務者のマクロの人数規模とした。

² 男女によって雇用者に対する在宅勤務者の割合が異なる要因としては、アンケート調査(スクリーニング調査)において、回答者に占める主にオフィスで働く人の割合(男性、女性)の違いと、主にオフィスで働く人の中での在宅勤務者の割合(男性、女性)の違いの二つがある。いずれも、男女間での職種や雇用形態の違いなどが影響していると考えられる。また、アンケートの対象となっているモニターの特性が影響していることも考えられる。

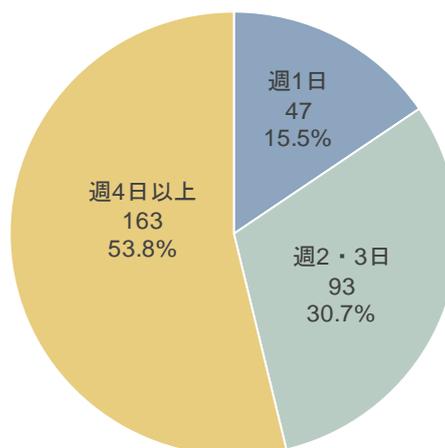
(2) 在宅勤務者の週の在宅勤務日数

- 在宅勤務者の週の在宅勤務日数構成は、男女とも「週 4 日以上」がほぼ半数を占め最も多く、次いで「週 2・3 日」が 3 割程度となっている。これを、2020 年 10 月時点での人数規模で示すと、「週 4 日以上」は、男性:288 万人、女性:163 万人、合計:451 万人、「週 2・3 日」は、男性:183 万人、女性:93 万人、合計:276 万人、「週 1 日」は、男性:128 万人、女性:47 万人、合計:175 万人となる。

図表 2 在宅勤務者の週の在宅勤務日数(男性)



図表 3 在宅勤務者の週の在宅勤務日数(女性)



(出所) MURC アンケート調査結果より算出

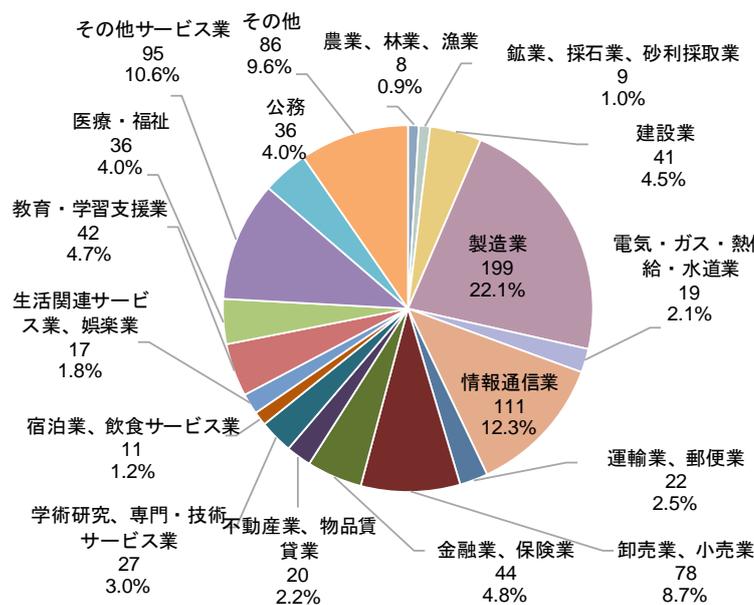
(備考) グラフ中の数値は、推計した 2020 年 10 月時点の人数規模 (万人) と構成比。以下のグラフも同様。

3. 在宅勤務者の働き方

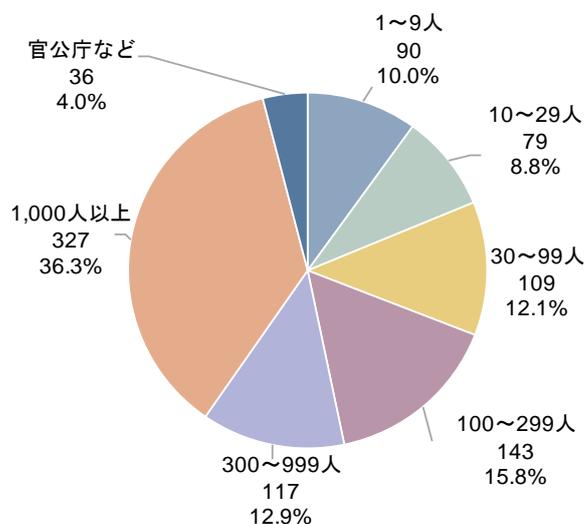
(1) 勤め先の業種、従業員規模

- 在宅勤務者の勤め先の業種は、「製造業」が 199 万人 (22.1%) で最も多い。次いで、「情報通信業」が 111 万人 (12.3%)、「その他のサービス業」が 95 万人 (10.6%)、「卸売・小売業」が 78 万人 (8.7%) と多くなっている。
- 在宅勤務者の勤め先の全従業員規模は、「1,000 人以上」が 327 万人 (36.3%) で最も多い。次いで、「100~299 人」が 143 万人 (15.8%)、「300~999 人」が 117 万人 (12.9%)、「30~99 人」が 109 万人 (12.1%) で多くなっている。全体として、大企業から中堅企業に多い。

図表 4 在宅勤務者の勤め先の業種



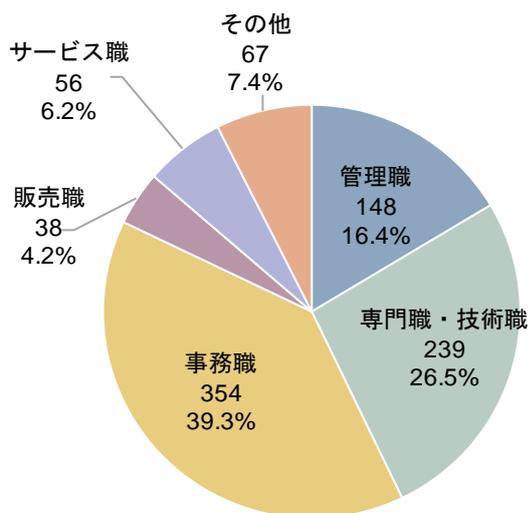
図表 5 在宅勤務者の勤め先の全従業員規模



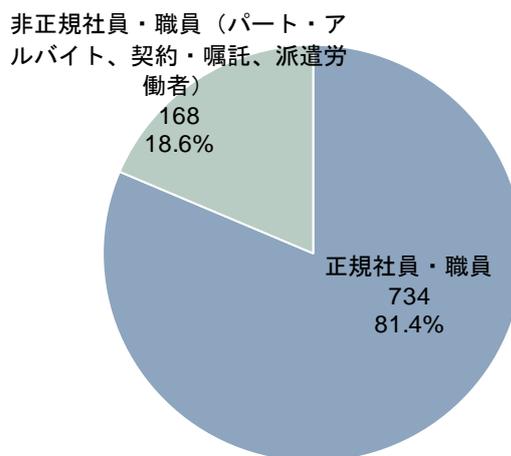
(2) 職種、雇用形態

- 在宅勤務者の職種は、「事務職」が 354 万人と最も多く、全体の 39.3%を占める。次いで、「専門職・技術職」の 239 万人(26.5%)、「管理職」の 148 万人(16.4%)が多い³。その他、「サービス職」が 56 万人(6.2%)、「販売職」が 38 万人(4.2%)となっている。
- 在宅勤務の雇用形態は、「正社員・職員」が 734 万人と全体の 81.4%を占める。「非正規社員・職員」は 168 万人(18.6%)となっている。グラフには示していないが、非正規社員・職員については、119 万人(70.7%)が女性となっている。

図表 6 在宅勤務者の職種



図表 7 在宅勤務者の雇用形態

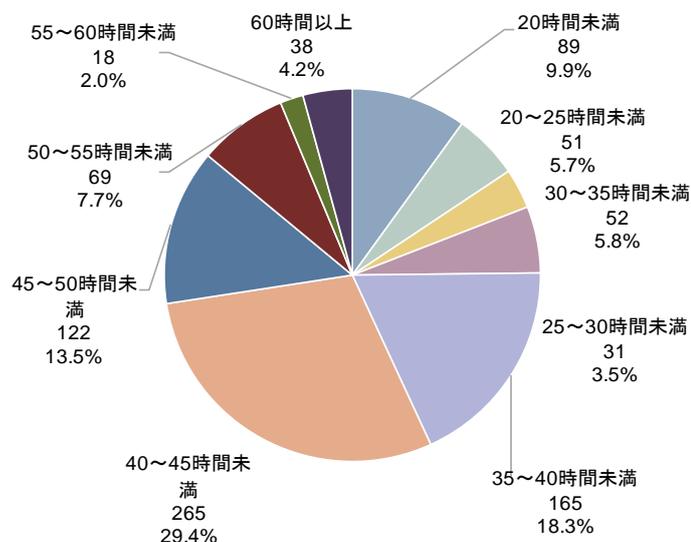


³ 役職については、「(管理監督者)課長、部長以上」が 177 万人(19.6%)、「(非管理監督者)係長、チーム・グループのリーダー」が 218 万人(24.2%)、「リーダー以外」(56.2%)であった。

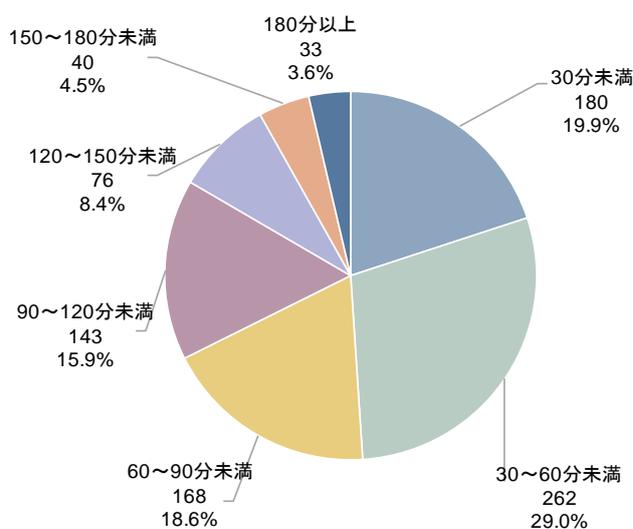
(3) 1週間当たりの労働時間(残業を含む)、1日の通勤時間

- 在宅勤務者の2020年10月の1週間当たりの労働時間(残業を含む)は、「40～45時間未満」が265万人(29.4%)で最も多く、これに、「35～40時間未満」の165万人(18.3%)、「45～50時間未満」の122万人(13.5%)が次いでいる。その他、「20時間未満」が89万人(9.9%)となっている。
- 在宅勤務者の1日の通勤時間(勤め先に通勤した場合、往復)⁴は、「30～60分未満」が262万人(29.0%)で最も多く、これに「30分未満」の180万人(19.9%)が次いで多く、これらで全体の約半数となっている。その他、「60～90分未満」が168万人(18.6%)、「90～120分未満」が143万人(15.9%)となっている。

図表 8 在宅勤務者の週の労働時間



図表 9 在宅勤務者が勤め先に通勤した場合の1日の通勤時間(往復)

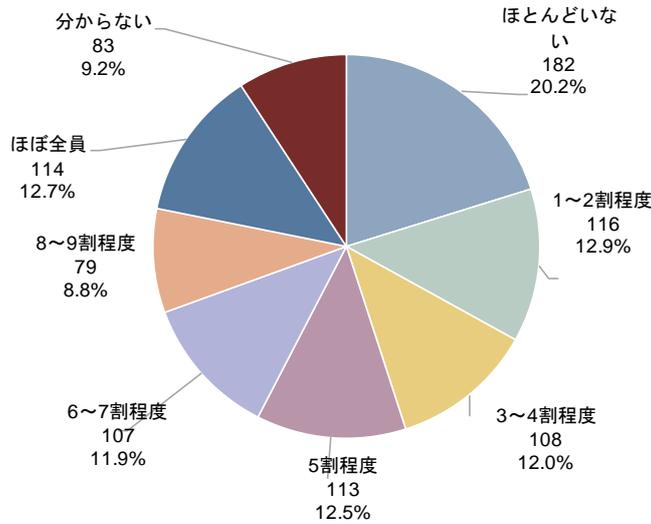


(4) 自分と同程度の在宅勤務者割合

- 勤め先の会社の中で、自分と同じぐらいの頻度で在宅勤務をしている人の割合をみると、「ほとんどいない」が182万人(20.2%)で最も多い。その他には、「1～2割程度」から「ほぼ全員」まで、いずれのカテゴリも1割前後で広がっている。

⁴ 在宅勤務者に主な通勤方法を尋ねた結果では、「公共交通機関」が901万人(50.0%)で最も多く、「自動車」の505万人(28.0%)、「バイク」の212万人(11.8%)が次いで多くなっている。

図表 10 在宅勤務者の勤め先での自分と同程度の在宅勤務者割合



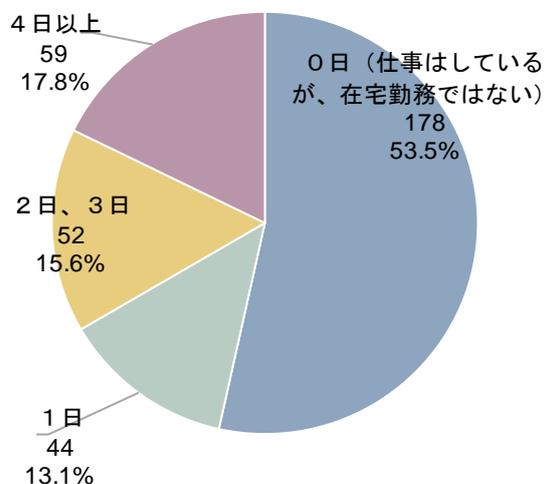
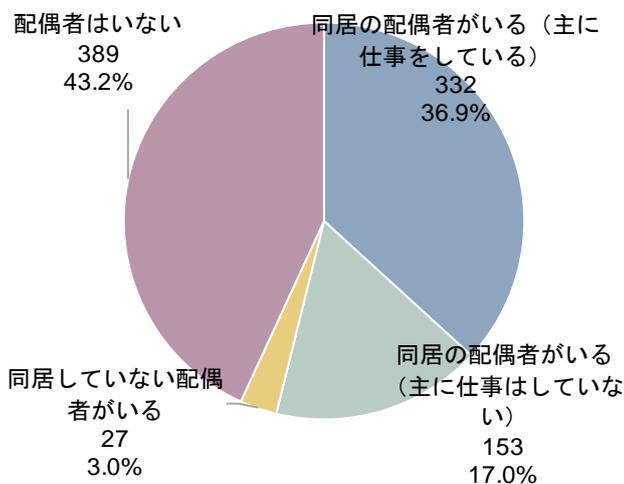
4. 在宅勤務者の世帯状況

(1) 配偶者の有無・仕事の状況、配偶者の在宅勤務の状況

- 在宅勤務者の配偶者の有無をみると、「配偶者はいる」が 512 万人(57.1%)、「配偶者はいない」が 389 万人(43.9%)である。配偶者がいる場合には、「同居の配偶者がいる(主に仕事をしている)」が 332 万人(全体の36.9%)と多くなっている。
- 「同居の配偶者がいる(主に仕事をしている)」が 332 万人について、2020 年 10 月時点での在宅勤務状況をみると、「0日(仕事はしているが、在宅勤務ではない)」が178 万人(53.5%)、「在宅勤務をしている」が155 万人(46.5%)となっている。

図表 11 在宅勤務者の配偶者の有無・仕事の有無

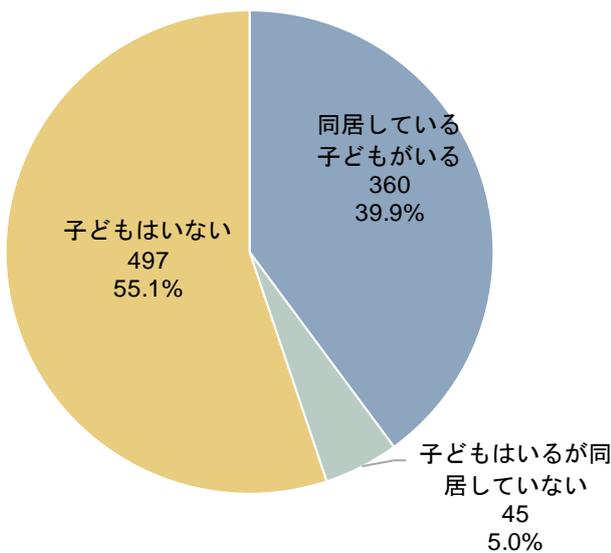
図表 12 主に仕事をしている同居の配偶者がいる在宅勤務者の配偶者の在宅勤務状況



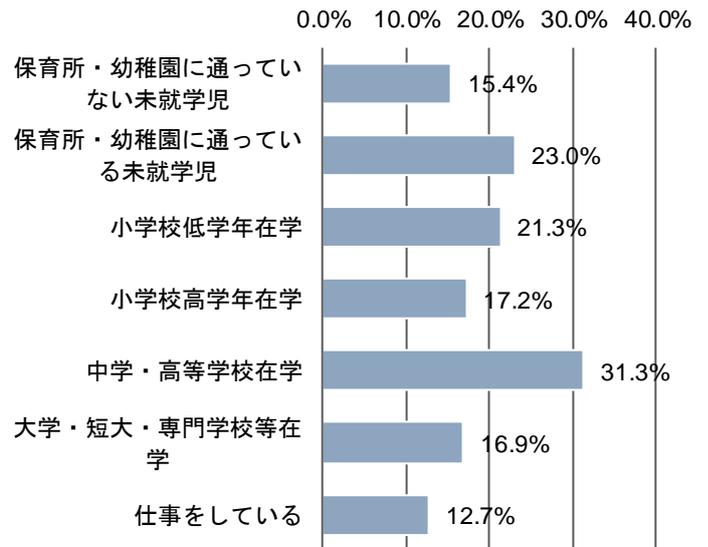
(2) 子どもの有無・同居状況、同居している子どもの学校段階

- 在宅勤務者について、子どもの有無・同居状況を見ると、「子どもはいない」が 497 万人(55.1%)、「同居している子どもがいる」が 360 万人(39.9%)、「子どもはいるが同居していない」が 45 万人(5.0%)であった。
- 「同居している子どもがいる」360 万人について、同居している子どもの学校段階等を見ると、「中学・高等学校在学」が 31.3%で最も割合が高く、その他には、「保育所・幼稚園に通っている未就学児」(23.0%)、「小学校低学年在学」(21.1%)が高くなっている。

図表 13 在宅勤務者の同居の子どもの有無



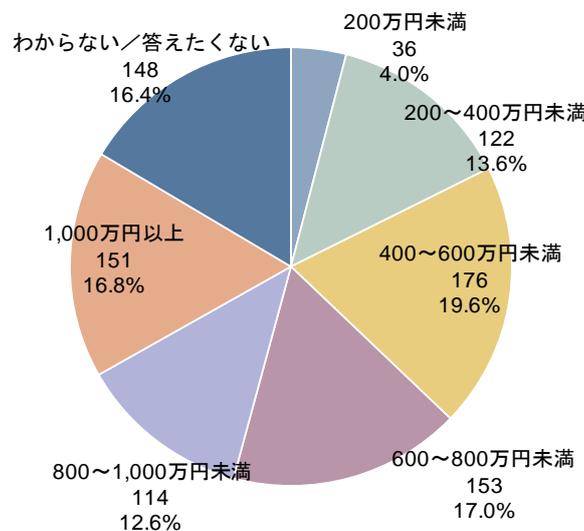
図表 14 在宅勤務者と同居の子どもの学校段階



(3) 在宅勤務者の世帯収入

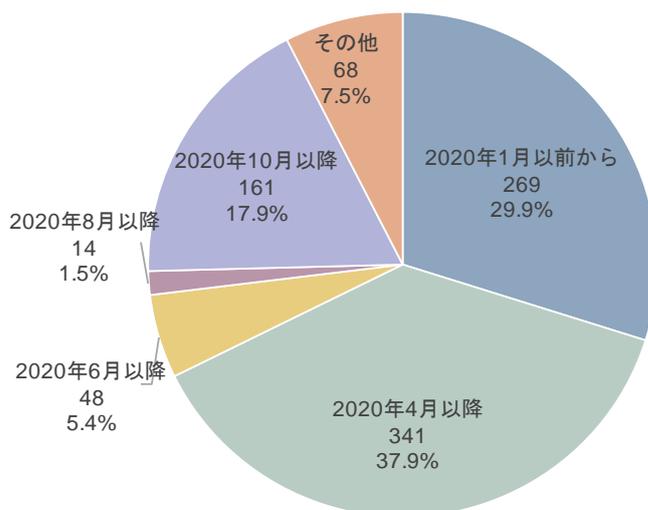
- 在宅勤務者の世帯収入(税込み)をみると、「200～400 万円未満」から「1,000 万円未満」まで広がっている。

図表 15 在宅勤務者の世帯収入



5. 在宅勤務者の在宅勤務開始時期

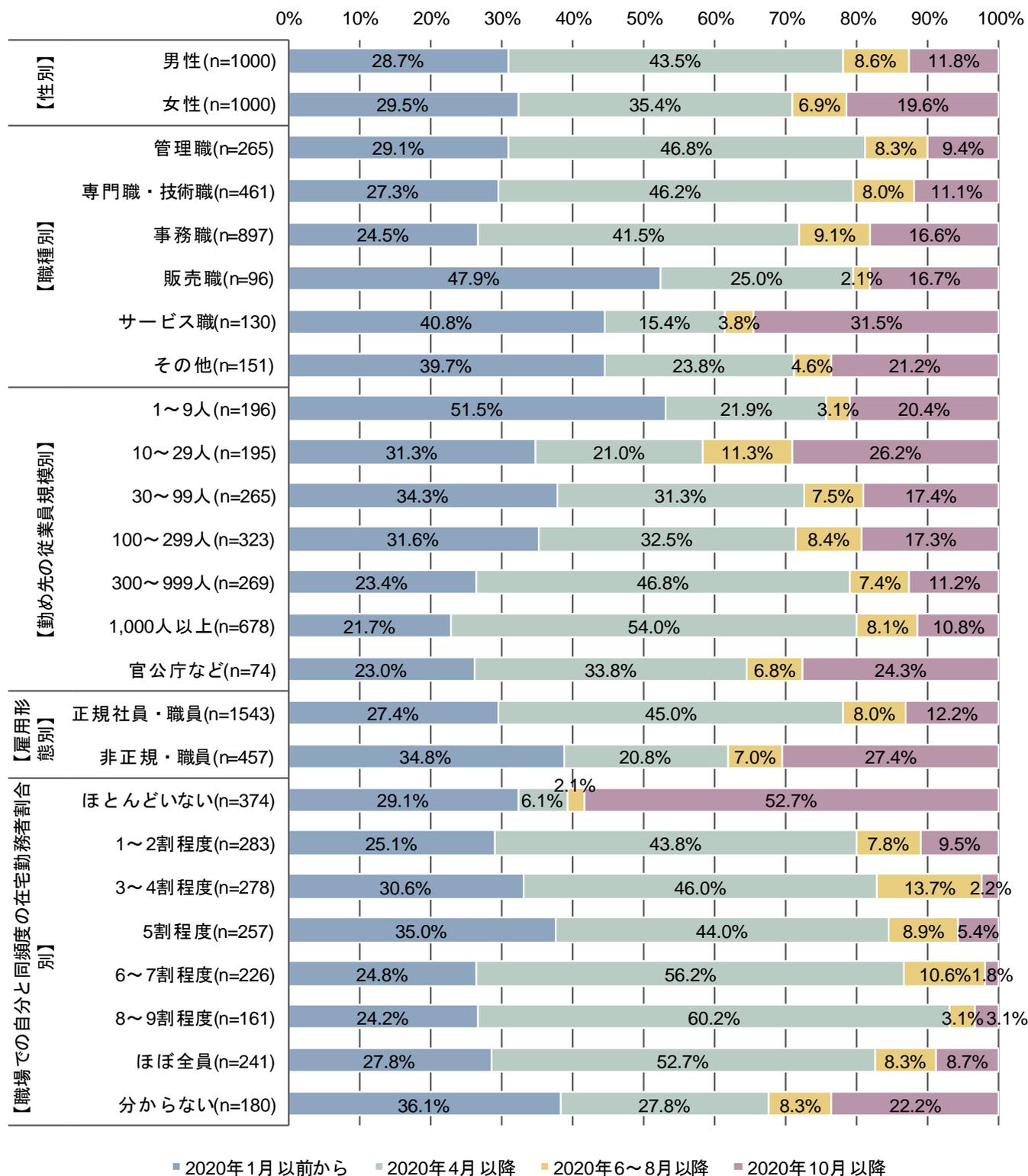
- 2020年10月時点の在宅勤務者について、在宅勤務の開始時期をみると、昨年の緊急事態宣言発令の2020年4月以降が341万人(37.9%)で最も多い。次いで、「2020年1月以前から」が269万人(29.9%)と多い。さらに、「2020年10月以降」が161万人(17.9%)となっている。
- 2020年10月時点の1週間当たりの在宅勤務日数別に在宅勤務の開始時期をみると、「2020年10月以降」が161万人の大半が、「4日以上」であることがわかる。

図表 16 2020年10月時点の在宅勤務者の在宅勤務開始時期(下表は週の在宅勤務日数別)


在宅勤務日数	2020年1月以前から	2020年4月以降	2020年6月以降	2020年8月以降	2020年10月以降
1日	46	78	15	5	13
2・3日	82	132	17	4	28
4日以上	141	131	16	4	120
合計	269	341	48	14	161

- アンケート調査結果より、在宅勤務者の属性別に在宅勤務の開始時期をみた。結果からは、職種が『販売職』、『サービス職』、勤め先の従業員規模が『1~9人』の場合に、「2020年1月以前から」在宅勤務を開始している割合が高くなっている。また、職種が『サービス職』、勤め先の従業員規模が『10~29人』、『官公庁』、雇用形態が『非正規・職員』、職場での自分と同程度の在宅勤務者割合が『ほとんどいない』場合に、「2020年10月以降」在宅勤務を開始している割合が高い。また、勤め先の従業員規模が『大きいほど』、職場での自分と同程度の在宅勤務者割合が『6割以上』の場合、「2020年4月以降」在宅勤務を開始している割合が高い。2020年4月以降主に大企業での在宅勤務が拡大したことがうかがわれる。

図表 17 在宅勤務者の属性別の在宅勤務開始時期割合



アンケート調査の実施概要

インターネットモニターを対象としたアンケート調査実施を委託。調査はスクリーニング調査と本調査の2段階。スクリーニング調査で以下の条件に合致する回答者を本調査対象とした。

<スクリーニング条件>

- ・ 15～59歳
- ・ (自営業主、経営者ではなく)企業・役所・団体に雇われており、主にオフィスでの仕事(デスクワーク)をしている
- ・ 2020年10月の1週間当たりの在宅勤務の日数が1日以上(在宅勤務:ここでは、自宅等での勤務の他、サテライトオフィスでの勤務を含む)
- ・ 回収数:27,952サンプル

<本調査対象数>

- ・ 男女別(2区分)、年齢階層別(15～29歳、30歳代、40歳代、50歳代)(4区分)、在宅勤務日数別(1日、2・3日、4日以上)(3区分)の全24区分(=2×4×3)それぞれについて、83サンプル(一部84サンプル)、合計2,000サンプルとした。

<実施時期>

2020年11月12日(木)～15日(日)

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)コーポレート・コミュニケーション室 TEL:03-6733-1005 E-mail:info@murc.jp